

**現代社会と福祉**

**問題 22** エスピン－アンデルセン(Esping-Andersen, G.)の「レジーム」理論に関する記述として、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 福祉国家は、社会的階層化のパターン形成に重要な役割を演じる。
- 2 脱商品化とは、労働者が労働能力を喪失することである。
- 3 脱家族化とは、単身世帯の増加のことである。
- 4 福祉レジーム概念は、福祉国家の否定から生まれた。
- 5 雇用・労働市場は、福祉レジームの在り方に影響しない。

**問題 23** ローレンス(Rawls, J.)が『正義論』で主張した格差原理に関する記述として、**適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 機会の平等が保障されれば、自由市場経済による資源配分は、正義にかなう。
- 2 個人の満足の総和を社会全体で最大化させるような資源配分は、正義にかなう。
- 3 消費税は資源配分を歪めないため、正義にかなう。
- 4 最も恵まれない人が有利となるような資源配分は、正義にかなう。
- 5 公共財の提供に政府が介入することは、正義にかなう。

**問題 24** イギリスにおける貧困対策の歴史に関する次の記述のうち、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 新救貧法(1834年制定)は、劣等処遇の原則を否定した。
- 2 慈善組織協会(C O S, 1869年設立)は、救済に値する貧民に対する立法による救済を主張した。
- 3 ブース(Booth, C.)は、ロンドン貧困調査から「貧困線」という概念を示した。
- 4 老齢年金法(1908年成立)は、貧困高齢者に、資力調査なしで年金を支給した。
- 5 ウェッブ夫妻(Webb, S. & B.)は、「社会保障計画」を提唱した。

**問題 25** 福祉サービス利用者のニーズに関する次の記述のうち、**適切なものを1つ** 選びなさい。

- 1 政府による資源配分では、ニーズ原則が貫かれている。
- 2 ニーズの質や水準にかかわらずなく、サービスに定額の負担を課すことを、普遍主義という。
- 3 ニーズ充足の評価には、主観的評価も含まれる。
- 4 サービス情報が公開されていれば、ニーズが潜在化することはない。
- 5 その人の主観的な欲求が表現されたもの以外は、ニーズとはみなせない。

**問題 26** 貧困・所得格差に関する次の記述のうち、**正しいものを1つ** 選びなさい。

- 1 OECDにおける相対的貧困率は、等価可処分所得の平均値の50%未満の所得層が全人口に占める比率を指す。
- 2 ジニ係数の値が1に近いほど、所得格差は小さい。
- 3 平均所得の実質額が低下し、ジニ係数の値が上昇すれば、社会の構成員の満足の内和は上がる。
- 4 「平成25年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「子どもがいる現役世帯」のうち、「大人が一人」の世帯員では、相対的貧困率は50%を超える。
- 5 「平成25年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、1997年(平成9年)以降、相対的貧困線の実質値は一貫して上昇している。

**問題 27** 「平成 26 年版厚生労働白書」における我が国の健康や寿命に関する次の記述のうち、**正しいものを 1 つ**選びなさい。

- 1 「健康日本 21」(第二次)では、「健康寿命」について具体的な数値目標が設定された。
- 2 「健康寿命」と「平均寿命」の差は、2010 年(平成 22 年)時点で、男女ともに 3 年未満である。
- 3 「健康寿命」と「平均寿命」の差を一定に保つことは、重要な政策目標である。
- 4 地域のつながりの強化は、健康づくりのための政策目標とはされていない。
- 5 生活習慣病関連疾病は、2013 年(平成 25 年)時点で死因の約 6 割を占めている。

(注) 生活習慣病関連疾病とは、ここでは悪性新生物、高血圧性疾患、脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを指す。

**問題 28** 日本における世帯や婚姻の動向に関する次の記述のうち、**適切なものを 1 つ**選びなさい。

- 1 「平成 26 年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、2000 年(平成 12 年)以降、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」が、「雇用者の共働き世帯」の数を上回るようになった。
- 2 「平成 27 年版少子化社会対策白書」(内閣府)によると、2000 年(平成 12 年)以降、35 歳～39 歳の未婚率は、女性が男性を上回るようになった。
- 3 「平成 25 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「単独世帯」の割合は、1990 年(平成 2 年)以降、変わっていない。
- 4 「平成 25 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の割合は、2013 年(平成 25 年)には 7 %を超えている。
- 5 「平成 25 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、「三世代世帯」の割合は、2013 年(平成 25 年)には 20 %台となった。

**問題 29** 福祉サービスにおける準市場(疑似市場)に関する次の記述のうち、**適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 利用者のサービス選択を支援する仕組みが必要である。
- 2 サービスの質のモニタリングは不要である。
- 3 同一地域におけるサービスの供給者は1つに限定される。
- 4 営利事業者やNPOが参入できないよう、規制される。
- 5 自治体が、福祉サービスの購入者となることが前提である。

**問題 30** 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定されている事項として、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 高齢者の移動上や施設利用上の利便性や安全性の向上を目的とする。
- 2 国土交通大臣及び厚生労働大臣は、高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針を定める。
- 3 都道府県は、高齢者の賃貸住宅への入居促進のため、居住支援協議会を組織する。
- 4 都道府県は、自然災害により被災した高齢者に住宅再建のための支援金を支給する。
- 5 都道府県は、サービス付き高齢者向け住宅の認可を行う。

**問題 31** 生活困窮者自立支援制度における自立支援の在り方に関する次の記述のうち、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 行政担当者に、生活困窮者の早期発見を目的とする地域巡回を義務づける。
- 2 自己肯定感の回復や居場所・役割の発見につながる支援を重視する。
- 3 包括的・継続的な支援では、当事者との毎日の面談が求められる。
- 4 就労支援は除かれる。
- 5 生活福祉資金貸付事業により資金を借り受けている世帯は対象としない。

現代社会と福祉

問題 22 セン(Sen, A.)が提唱した「潜在能力(capabilities)」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 潜在能力とは、個人の遺伝的素質のことをいう。
- 2 各人の資源の保有量が同じであれば、潜在能力は等しくなる。
- 3 困窮した生活を強いられていてもその人がその境遇に納得しているかどうかという心理的尺度が、最終的な潜在能力の評価の基準となる。
- 4 豊かな社会の中で貧しいことは、潜在能力の障害となる。
- 5 「恥をかかずに人前に出ることができる」といった社会的達成は、潜在能力の機能に含まれない。

問題 23 OECDの「より良い暮らしニシアチブ」で用いられる「より良い暮らし指標」(Better Life Index: BLI)の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 人々の幸福を形成する多様な側面に着目して、「より良い暮らし」を測定するための枠組みを提示した。
- 2 非経済的幸福よりも経済的幸福を重視している。
- 3 就学、就職、結婚、退職、老後などに関する幸福度は、性別によって左右されないとされている。
- 4 職場における生活の質と個人の総合的幸福との間には関連性がないとされている。
- 5 人々の幸福を形成する諸側面の相対的重要性は、個人や国によって異なることはないとされている。

問題 24 社会福祉事業法制定時における社会福祉法人創設の趣旨に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人の公設民営の原則を徹底させるため。
- 2 公の指導監督を受けない民間組織として社会福祉法人を普及させるため。
- 3 社会福祉法人が社会福祉事業以外の公益事業を行うことを禁止するため。
- 4 社会福祉事業における収益性を強化するため。
- 5 社会福祉事業の公共性を高め社会的信頼を得るために、民法の公益法人とは別個の特別法人を創設するため。

問題 25 ラウントリー(Rowntree, B.S.)が実施したヨーク調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 貧困は怠惰や努力不足の結果であるため、自己責任として放置すべきであるという貧困観を補強する資料となった。
- 2 貧困の分析に相対的剥奪の概念を用いた。
- 3 貧困により社会に参加できなくなる過程を社会的排除として概念化した。
- 4 結婚前の20歳代前半層に貧困が集中することを発見した。
- 5 最低生活費を基準として貧困を科学的に計測する方法を生み出した。

問題 26 「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」(2013年(平成25年)8月)において示された社会保障制度改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「病院完結型」の医療の確立を提案した。
- 2 給付の拡大を提案した。
- 3 切れ目のない「全世代型の社会保障」を提案した。
- 4 非正規雇用者向けの独立した社会保険制度の新設を提案した。
- 5 市町村による地域医療ビジョンの策定を提案した。

問題 27 個人の福祉ニーズに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 利用者のフェルト・ニーズとは、専門職が社会規範に照らして把握する福祉ニーズのことである。
- 2 人々の心身機能の状態が同一であれば、福祉ニーズも同一である。
- 3 経済的な福祉ニーズは、相談援助の対象とはならない。
- 4 サービス供給体制の整備に伴い、潜在的な福祉ニーズが顕在化することがある。
- 5 福祉サービスの利用を拒んでいる人の福祉ニーズは、専門職の介入によって把握されることはない。

問題 28 自殺対策基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健的観点から自殺対策を強化することが、優先的課題とされている。
- 2 自殺対策を、生きることへの包括的な支援として捉えている。
- 3 国は地方公共団体の自殺対策に関与してはならないとされている。
- 4 自殺予防に関し、保健所が一元的に担うこととされている。
- 5 自殺未遂者への支援として、就労支援施策を実施することが義務づけられている。

問題 29 「平成 27 年版厚生労働白書」における日本の人口動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「夫婦の完結出生児数」は、2010年(平成22年)に2.0人を割り込んだ。
- 2 人口増加率は、2011年(平成23年)からプラスで推移している。
- 3 生産年齢人口の割合は、1992年(平成4年)から横ばいで推移している。
- 4 30歳代後半の男性雇用労働者について、配偶者のいる割合をみると、2012年(平成24年)時点で、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間に差はない。
- 5 50歳時点での未婚率は、2010年(平成22年)時点で、男性より女性の方が高い。

(注) 「夫婦の完結出生児数」とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均子ども数とみなされる。

問題 30 「子供の貧困対策に関する大綱」(2014年(平成26年)8月閣議決定)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 貧困の状況にある子供の体験活動を推進する自治体に、「子どもゆめ基金」から助成することとした。
- 2 ひとり親家庭に、生活支援と就業支援を組み合わせた支援メニューをワンストップで提供できるよう、就業支援専門員の配置など必要な支援を行うこととした。
- 3 低所得世帯の学校給食費を一律に無料化した。
- 4 生活困窮世帯の子供を対象に実施される学習支援事業を生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業に統合することとした。
- 5 両親が離婚した子供の養育費相当額を自治体が負担することとした。



問題 31 「平成 24 年版働く女性の実情」(厚生労働省)に示された家族を介護する者の仕事と介護の両立の状況と課題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用者総数に占める介護をしている者の年齢階級別割合は、「45～49 歳」が最も高い。
- 2 介護をしている雇用者のうち介護休業を取得した人の割合は、男性より女性の方が高い。
- 3 仕事と介護の両立のために勤務先に希望する支援として、「出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」と「残業をなくす・減らす仕組み」の割合が高い。
- 4 介護をしている雇用者のうち介護休暇を取得した人の割合は、5割を超えている。
- 5 家族の介護等を理由とする離職者数は、男性が女性より多い。

現代社会と福祉

問題 22 ロールズ(Rawls, J.)が論じた「正義」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 成員の快樂の総和を最大化する社会が、最も望ましいと論じた。
- 2 社会で最も不遇な人の最大の便益となるように、資源配分の是正が行われるべきであると論じた。
- 3 諸個人に対する平等な基本的自由の実現が不可能であることを前提に、正義を論じた。
- 4 「無知のヴェール」に包まれた個人を想定した議論では、功利主義的な社会が構想されることになると論じた。
- 5 「さまざまな生き方」を選べる基本的なケイパビリティを平等に配分することが、正義であると論じた。

**問題 23** 「障害者差別解消法」(2013年(平成25年))及び「基本方針」(2015年(平成27年)2月閣議決定)に規定された行政機関等及び事業者による社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 配慮の対象は、いわゆる障害者手帳の所持者に限られる。
- 2 障害の種別ごとに定められた配慮事項の遵守を義務づけている。
- 3 障害者から社会的障壁の除去を必要とする旨の意思表示があった場合、その実施に伴う負担が過重でないときは、配慮が求められる。
- 4 社会的障壁の内容は、具体的場面や個別的状況を考慮して決めてはならない。
- 5 障害者と障害者でない者とを比較して決めることは禁止されている。

(注) 1 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

2 「基本方針」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」のことである。

**問題 24** 次のうち、日本の社会福祉制度に関する歴史の記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 恤救規則(1874年(明治7年))は、政府の救済義務を優先した。
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(1899年(明治32年))は、救護法の制定によって廃止された。
- 3 感化法の制定(1900年(明治33年))を機に、内務省に社会局が新設された。
- 4 救護法(1929年(昭和4年))における救護施設には、孤児院、養老院が含まれる。
- 5 児童虐待防止法(1933年(昭和8年))は、母子保護法の制定を受けて制定された。

**問題 25** 社会的企業に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 収益事業を行わない組織である。
- 2 日本に独特の組織である。
- 3 市場や準市場の外側で事業に取り組む組織である。
- 4 社会福祉法人に関する法制度に基づき創設される特別な組織である。
- 5 社会的な困難や課題に取り組む組織である。

**問題 26** 世界保健機関(WHO)による「健康の社会的決定要因」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 集団間の健康における格差と社会経済的境遇との関連に着目する概念である。
- 2 個人の学歴や所得は、社会的決定要因から除外される。
- 3 ソーシャルキャピタル(社会関係資本)は、社会的決定要因から除外される。
- 4 健康格差を是正するための個別ケースへの介入に関する概念である。
- 5 地域の経済的開発の状況は、健康格差の発生に影響を及ぼさない。

**問題 27** 各国の福祉改革に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 スウェーデンのエーデル改革は、高齢者の保健医療は広域自治体、介護サービスはコミューンが実施責任を負うとする改革であった。
- 2 イギリスのブレア内閣の社会的排除対策は、財政の効率化、市場化、家族責任など「大きな社会」理念に基づくものであった。
- 3 日本の介護保険制度は、給付に要する費用の全額を保険料の負担として、財源の安定を目指した。
- 4 ドイツの介護保険制度は、障害者の介護サービスを除外して創設された。
- 5 アメリカのTANF(貧困家族一時扶助)は、「就労から福祉へ」の政策転換であった。

**問題 28** 貧困に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ポーガム(Paugam, S.)は、車輪になぞらえて、経済的貧困と関係的・象徴的側面の関係を論じた。
- 2 タウンゼント(Townsend, P.)は、相対的剥奪指標を用いて相対的貧困を分析した。
- 3 ピケティ(Piketty, T.)は、資産格差は貧困の世代間連鎖をもたらさないと論じた。
- 4 ラウントリー(Rowntree, B.S.)は、ロンドン市民の貧困調査を通じて「見えない貧困」を発見した。
- 5 リスター(Lister, R.)は、社会的降格という概念を通して、現代の貧困の特徴を論じた。

**問題 29** 福祉サービスのプログラム評価の方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 サービスを提供する群と提供しない群に分けて比較する評価は行われない。
- 2 評価者は、評価指標の策定に当たり、利害関係者と協議してはならない。
- 3 評価の次元は、投入、過程、産出、成果、効率性である。
- 4 プログラムの効率性は、産出された物やサービスの量のことである。
- 5 科学的な評価研究の結果を、実際のプログラム運営管理に活用してはならない。

**問題 30** 「住宅セーフティネット法」の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 住宅確保要配慮者には、子育て世帯が含まれる。
- 2 住宅確保要配慮者には、災害の被災者世帯は含まれない。
- 3 公的賃貸住宅の供給の促進は含まれない。
- 4 低額所得者以外の住宅確保要配慮者への家賃低廉化補助が含まれる。
- 5 民間の空き家・空き室の活用は含まれない。

(注) 「住宅セーフティネット法」とは、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」のことである。

**問題 31** 民生委員制度に収斂しゅうれんされることになる戦前の方面委員等の仕組み(以下、「方面委員制度」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「方面委員制度」は、イギリスの慈善組織協会(COS)よりも早く始まっていた。
- 2 「方面委員制度」は、方面委員令によって創設された。
- 3 「方面委員制度」は、恤救規則を実施するための補助機関とされた。
- 4 岡山県済世顧問制度に続き、大阪府で方面委員制度が設置された。
- 5 大阪府の方面委員制度は、河上肇を中心に立案された。